

発行：東京不動産政治連盟

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-2-5 飯田橋メインビル 3階

電話 03-3264-5320(代) FAX03-3264-7148

発行人：瀬川信義 編集人：谷川芳郎、須藤玲司、小川泰正

発行日：平成 25 年 3 月 15 日

INDEX

- ・猪瀬都知事を訪問①
- ・瀬川会長あいさつ②
- ・太田昭宏国土交通大臣を表敬訪問③
- ・猪瀬都知事 表敬訪問④～⑤、都議会
自民党宅建連との意見交換会⑤
- ・全政連の組織改革及び活動強化に関する要望⑥
- ・宅地建物取引主任者の「土」号化要望、
東政連活動報告、選挙結果⑦
- ・東政連推薦候補者紹介⑧

東

不動産業者と政治を結ぶ
コミュニケーション誌

政

連



左から東政連白又幹事長、東京都宅建協会池田会長、猪瀬都知事、東政連瀬川会長

2020東京オリンピック・パラリンピック招致活動を応援 8万5000名を超える署名を提出

猪瀬都知事を訪問 招致活動の協力要請を受託

2月20日、東政連瀬川会長、白又幹事長、東京都宅建協会池田会長は猪瀬直樹東京都知事を訪問し、改めて「2020年東京オリンピック・パラリンピック招致」活動の協力要請を受けました。東政連では、昨年より署名活動の協力を各道府県にも呼びかけ、結果8万5077名の署名（平成24年12月20日現在）が集まり、署名簿を東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟の川井しげお会長へ提出しました。さらに、全国不動産政治連盟（全政連）に対しても、全政連会員を通じた署名活動の実施を呼び掛けています。

猪瀬都知事は、1月30日に都庁第一本庁舎で開催された東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会で、「今後の招致活動については是非皆さんにお願いしたいのは、これは東京オリンピックではなく、日本オリンピックです。たまたまオリンピックの理念は、都市の名前がついていることから、東京ということになります。まさに日本国のオリンピックです。被災地に聖火ランナーが走り、宮城スタジアムでサッカーをやる訳ですが、国を挙げての国家総力戦であるということは、招致活動の一番大事なところですよ。」と語りました。（P4につづく）





皆様の声とともに、 皆様の力とともに

東京不動産政治連盟 会長 瀬川 信義



早春の候、東政連会員の皆様にとつて、この一年が有意義な年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年は、東日本大震災の余波、世界経済の低迷、領土問題をはじめ近隣諸国との関係の悪化などの影響を受け、長期的なデフレが進行いたしました。住宅取得の伸び悩み、賃貸相場の下落など、私たちが関わる不動産市場においても、憂慮すべき状態が続いております。昨年末に衆議院総選挙、東京都知事選挙が実施され、政界が心機一転したとはいえ、消費税増税、年金不安、雇用不安、TPPなどの諸問題により、当面は、予断が許されません。そんな中、政策団体として、東政連にはますます大きな責任と役割が課せられていると自負しております。

一昨年には、東政連会員の皆様の協力により行った「賃貸住宅居住安定化法案」反対の署名が全国的な展開となり、お陰様で同法を廃案とすることができました。その実績を自信として、昨年も固定資産税の減額、不動産取得税の減額の措置延長などに取り組み、多くの成果を上げることができました。本年も、業界の悲願である「宅地建物取引主任者」の呼称変更Ⅱ「土

号化の実現による業界の地位向上、「住宅取得における消費税の現行税率堅持」など、会員の皆様の声を政策としてカタチにし、不動産業界の活性、利益向上に努めてまいります。また、東政連の活動をより皆様にお伝えすべく広報活動を充実させてまいります。

東政連は、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会が母体となり、会員総意により組織されました。国民の住環境の向上と中小不動産業者の権益、社会的地位の向上を図るため、公益社団法人業務では制約がある政治活動を行う目的で結成され、はや40周年を迎えることが出来ました。会員皆様の絶大なるご支援、ご協力に感謝申し上げます。

そこで東政連では、40周年を記念して会員の政治活動の高揚と不動産取引制度の確立を図るため、東政連主催の記念事業を開催したいと考えております。会員の皆様には、本年も一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



太田昭宏国土交通大臣を

表敬訪問

2月12日、東政連瀬川会長、白又幹事長、東京都宅建協会小林副会長の3名は太田昭宏国土交通大臣を表敬訪問しました。太田大臣はご多忙中にもかかわらず、私たちの話に熱心に耳を傾けていただきました。



▲左から東政連 白又幹事長、太田国土交通大臣、東政連 瀬川会長、東京都宅建協会 小林副会長

防災・減災、老朽化対策を強力に推進

国土交通大臣 太田 昭宏

(太田大臣) 国土交通省としてはまず何よりも国民の命と暮らしを守るという観点から、国土の防災・減災対策、老朽化対策を全力で進めていくことが喫緊の課題であります。

我が国は、地震、津波、風水害などの自然災害に対して脆弱な国土条件にあります。地震の活動期に入ったとも言われる中で、今後予想される首都直下地震や南海トラフ巨大地震に備えるため、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に進めて行く必要があります。

また、中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故を踏まえたインフラの老朽化対策についても、重点的に取り組む必要があります。我が国では、昭和39年の東京オリンピックに間に合うように整備された首都高速1号線など、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化が、今後急速に進むことになり、インフラの維持管理・更新は、まさに国民の命を守る公共事業として、しっかりと取り組む必要があります。

さらに、住宅の耐震化や、通学路など身近な生活空間の安全確保についても、着実に取り組みを進めていく必要があります。

このため、平成24年度補正予算や25年度予算概算要求においては、国民の命を守る公共事業という新しい角度から、防災・減災、老朽化対策に重点を置いた内容としたところです。特に、インフラの徹底調査・総点検、老朽化対策、住宅をはじめ建築物の耐震化、通学路の安全対策など、防災・安全という目的に特化した地方の取り組みを支援するため、「防災・安全交付金」を新たに創設することとしていくところです。

また、建築物の老朽化対策として、耐震・環境性能を有する良質な不動産形成を促進するための官民ファンドの創設や、都市の防災性能の向上に資する民間事業に対する金融支援についても、措置することとしています。

引き続き、不動産業者をはじめ民間事業者の方々のご協力をいただきながら、安全な国土づくり、まちづくりを進めてまいります。

震災復興の姿を世界に示し、スポーツの力で日本を元気に

友達作戦と絆作戦

(表紙のつづき)「1000人のIOC(国際オリンピック委員会)委員に対して、会長の猪瀬、評議会議長の森さん(元首相)、理事長の竹田さん(JOC会長)の3人は正面から行きますが、IOCの委員にとって重要なのは、『友達作戦』と『絆作戦』です。『絆作戦』というのは、それぞれ

のスポーツの組織を通じてIOC委員に働きかける。『友達作戦』というのは、外務省であり、文科省であり、経産省が国家として、あるいは民

猪瀬直樹 東京都知事



間の会社の人が取引関係も含め、IOC委員に迫る。両作戦で1000人のIOC委員個人の一票ずつを獲得することが今一番必要です。国を挙げ、民間も霞ヶ関も、各スポーツ団体も、全員でやる。これが、我々を取り巻く状況をどう突破するかに繋がると思っています。」と語りました。

猪瀬都知事を表敬訪問

猪瀬都知事(以下、猪瀬)・・・皆さんようこそいらつしやいました。まずは、昨年より東京オリンピック・パラリンピック(OPに略)の招致活動に応援いただいておりますことに感謝申し上げます。

猪瀬の皆さんで集めていただいた署名は、都議会の議員連盟を通じてお預かりいたしました。瀨川会長(以



東政連 瀨川会長

下、瀨川)・・・我々、宅建協会の組織は全国で10万業者を超える不動産業界では最大規模の業界団体です。東京のオリ

ンピック招致は、東京の活性化に留まらず日本全体が元気になる国家プロジェクトだと考えます。よって、東京の間たちはもちろんのこと、全国の宅建協会にも声を掛け、8万5000余の署名を提出させていただきました。

猪瀬・・・たいへん心強く、引き続き署名活動にご協力いただきますようお願いできればと思います。ご指摘のとおり、東京OP招致は東京のみならず日本全国の都民や国民に夢を与え、日本の閉塞感や人々の心のデフレを解消する国家戦略のひとつだと考えていま

す。さらに、東京OP招致が実現すれば東北での競技開催や聖火リレーなど、被災地復興の目標にもなり、東日本大震災からの立ち直った姿を世界に向けて発信できる復興のシンボルともなります。

池田会長・・・東京の宅建協会では、会員のほとんどが地元で賃貸仲介や不動産売買を営んでおりますので、デフレ脱却で地価が上昇し、老朽化した建物や木造住宅密集地域等が整備されるよう、東京OP招致がその起爆剤になることをぜひ期待しております。

猪瀬・・・東京都では、東京OP招致による3兆円の経済効果と15万2千人の雇用創出を推定しております。当然、東京の宅建の皆さんのご商売にも少なからず経済波及効果があるのは間違いありません。予測されております東京直下型地震や今後の超高齢化社会に備えた災害対策やバリアフ

リー化を加速するといったことも開催意義の一つと考えております。木造住宅密集地域(以下、木密地域)の問題は、東京都で策定しました「2020年の東京」への実行プログラムとして「木密地域不燃化10年プロジェクト」の目標を掲げており、来年度より本格的に実施をいたします。実現に向けて、都議会自民党の村上政調会長からも宅建のみなさんとの協力体制についてアドバイスをもらっております。

国民支持率が70%を超えた

白又幹事長(以下、白又)・・・また、東京OP招致に話を戻しますが、先日東京OP招致の支持率が70%を超えたとの報道がございましたが、日本が過去最多38個のメダルを獲得したロンドンオリンピックの影響が大きかったのかもしれないですね。

猪瀬・・・そうですね、東京OP招致委員会が都民の男女400人を対象に継続的な電話調査を行っているものですが、ロンドンオリンピック後には66%になりました。今年1月には私自身がロンドンに



東京都建協会 池田会長

行つて記者会見をやつてきました。これが日本、世界双方のニュースとなり、国民支持率のアップに繋がる受け止め方をしてもらえ、1月末には、支持率がついに73%になりました。これは、たいへん重要なことで、東京OP招致委員会評議会でも話しましたが、今後国内の気運を高めていく

ためにも官民あげて全員で招致活動に取り組むことが大切です。つまり、オールジャパンの取組みです。この意味からも、貴団体の全国を巻き込んだ署名活動にはたいへん感謝しております

東京の強みを活かす

瀬川…はい、引き続き招致活動に協力させていただきたいと思ひます。1964年の東京オリンピックから半世紀になろうとしておりますが、当

時の日本と今を比べると時間の経過とともに東京もたいへん様変わりしましたね。オリンピックを契機に高度経済成長がもたらしたものは、一極集中により、東京が世界に誇る経済力や交通網の利便性を確立した反面、現在発展途上の近隣諸国に見られる公害問題など、良くも悪くもオリンピックの影響力の強さを感じます。

猪瀬…そうですね、その意味では世界の先進都市の中でも、東京は他に類を見ない都市形を成を辿つたと思ひます。今回の東京OPは、東京の強みを活かした大都市の中心で開催する大会、コンパクトな会場配置を計画しています。それは、選手の会場移動でなるべく疲労やストレスを感じさせないための工夫として、既存競技施設を有効活用したり、豊富な宿泊施設も用意し、移動時間を短縮することを計画しています。また、日本人ならではのおもてなし（ホスピタリティ）も特徴の一つです

し、伝統と現代性を併せもつた、洗練された東京の魅力

を世界の人々に発信できると思っています。70年代臨海部に見られた公害問題を繰り返さないよう、環境に配慮した大会運営と他国にはない治安の良さから、安心で安全な大会運営を目指しています。

招致獲得までの

今後の取組み

白又…今年9月には、I O C総会で開催地が決定されると聞いております。東京OP招致が決定されるまでには、今後どのようなスケジュールとなるのでしょうか。

猪瀬…3月上旬にI O Cから評価委員が候補地を訪問しますので、その対応があります。7月にはスイスのローザンヌでテクニカルプレゼンテーションがあります。その後、9月のI O C総会で開催地決定となるわけです。

いずれにしても、スポーツの組織を通じてI O C委員に働きかける「絆作戦」と宅建の皆さんや関係省庁、あるいは民間会社の協力による「友達作戦」でI O C委員に働きかけ、東京をアピールしてまいります。

宅建の皆さんにも、継続して東京OP招致活動を応援し



平成25年2月20日 於…都知事応接室

ていただきますよう重ね重ねお願い申し上げます。瀬川…都議会定例会初日のお忙しい中、都知事にお時間頂戴いたしまして感謝申し上げます。都議会自民党の宅建議連の皆さんとも「絆」を強くしてやってまいりますので、今後ともよろしく願ひいたします。

本日はありがとうございます。

※東京都で特に甚大な被害が想定される整備地域(約7000ha)を対象に、10年間の重点的・集中的な取組を実施し、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにする。

都議会自民党宅建議連との意見交換会

東政連は2月19日、都議会自民党および同宅地建物議員連盟(以下、宅建議連)との方々と意見交換会を行いました。都議の皆さんからは、昨年の総選挙で東政連推薦の自民党議員が数多く当選したことや都知事選の選挙協力に対する御礼の言葉をいただきました。また、本年6月23日の都議会議員選挙および7月の参議院議員選挙の選挙協力について双方で確認をしました。会合では、震災対応に向けた用途地域や容積率の見直し、東京が推進する特定緊急輸送道路や沿道建築物の耐震化等について議論が交わされました。



左から都議会自民党村上英子政務調査会長、同三宅しげき宅建議連会長、同野島善司幹事長、東政連瀬川会長、東京都建協会池田会長、都議会自民党高橋かずみ宅建議連幹事長、東政連久保田副会長、同白又幹事長

全政連の組織改革及び活動強化に関する要望(要約)

東政連は平成24年10月25日、全国不動産政治連盟(全政連)に対し全政連の組織改革及び活動強化に関する要望書を提出しました。その内容を以下に抜粋、要約してご紹介します。(詳しくは、「東政連ホームページ」よりダウンロードできます)

なお、本要望に対する全政連からの正式回答が得られ次第、次回広報誌または「東政連ホームページ」にてお知らせします。

要約

●要望1

組織の健全化のための要望

(1) 全政連会則施行細則第3条及び第5条の改訂

現在、全政連の会長は、全政連の会則施行細則第3条において、「全宅連会長の指名」によって選任されることになっています。同会則第3条及び第5条を改訂し、幹事による直接選挙を行うことを要望

します。

(2) 会長資格

組織としての自主性、品位を確立するためにも、全政連幹事あるいは都道府県政連会長であることを全政連の会長資格として加えることを要望します。

(3) 全国不動産政治連盟会則第5条の改訂

政策提言団体としての襟を正し、自立した存在で毅然とした活動を行

うためにも、この会員規定から全宅連及び各宅建協会の文言をはずすことを要望します。

●要望2

政策活動の活性化、行動力の強化のための要望

早急に政治研究、政策検討のための体制を整え、全政連本来の政治団体としての機能の強化を要望します。

●要望3

組織の公平性のための要望

(1) 幹事数の是正

○政策提案部門の創設
私たちは、幹事を中心とした政策委員会の常設を提案し、政治団体としての知識とスキルの向上を要望します。

(2) 負担会費の公平性

例えば、会員数最大と最少の都道府県の間では約50倍の格差となります。これでは、全政連が、地域ごとの会員民意を公平に吸い上げることができず、各会員の発言権に、あまりにも大きな不平等が生じています。

(3) 住宅ローン減税の延長問題

4 直近の政策及び活動提案
○住宅取得に際しての税制提言
不動産業界活性のためには、不動産住宅取得税の撤廃、また住宅取得の際の消費税の現行税率(5%)の堅持を国に働きかける必要があります。

全政連等の働きかけによって、暫定的に延長された住宅ローン減税措置が、まもなく期間切れとなります。年度によって不公平感のあった減税対象額も含め、不動産市場の活性のために、その延長実施の働きかけは不可欠です。

○東京オリンピック・パラリンピック招致への協力

東京都が2020年夏季オリンピック・パラリンピック候補地として正式に決定し、招致活動も加速しています。オリンピック開催は、東京はもちろん、日本全国の景気活性、ひいては不動産市場の活性にも貢献します。

提出した要望書

全国不動産政治連盟会長
山田 守 様

全国不動産政治連盟の組織改革
及び活動強化に関する要望書

景気の低迷が続く時代の中で、全国の不動産業界の活性のために、いま全国不動産政治連盟には、大きな責任と期待が寄せられています。しかし、残念ながら、現在の全国不動産政治連盟は、その組織の構造上の問題から、十分な活動を果たしているとは言えません。私たち東京不動産政治連盟では、全国不動産政治連盟の改革とさらなる発展、成長のために以下の課題に対する要望を提出するとともに、改善を求めます。

1. 組織の健全化のための要望
2. 政策活動の活性化、行動力の強化のための要望
3. 組織の公平性のための要望
4. 直近の政策及び活動提案

以上について、別紙の通り、ご要望申し上げます。

平成24年10月25日

東京不動産政治連盟
会長 瀬川信義

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-2-5
飯田橋メインビル3階

電話 03-3264-5320 (代) FAX 03-3264-7148

宅地建物取引主任者の「士」号化を全政連に要望

現在、国家試験を経た資格者には、弁護士、税理士、あるいは医師、看護師など、「士」や「師」という敬意を込めたものが数多くあり、また、「宅地建物取引主任者」と同じ国土交通省管轄でも、建築士、不動産鑑定士

などは、「士」号を授けられています。一方で、「宅地建物取引主任者」は、正当な国家試験に合格し、自治体首長の認可を受けた国家資格でありながら、「主任者」という曖昧な名称に甘んじています。これでは、全政連会員はもちろん宅地建物取引業界全体の社会的地位は向上せず、消費者からの信用も高まりません。

従来から提案してきた「宅地建物取引主任者」の「宅地建物取引士」への名称変更の一日も早い実現を要望します。加えてその実現を全政連が主導することで、業界における全政連のプレゼンスの構築、会員の全政連における信頼、さらには会員数の増加にもつながります。



取引主任者



取引士

東政連活動報告

■平成24年9月22日
年会費に関するご説明とお願い

東政連年会費値上げに関し、会員皆様のご理解とご協力を賜りたく、『年会費に関するご説明とお願い』を作成しました。
(東政連HPよりダウンロードできます)

■平成24年9月22日
自民党(国政)との意見交換会開催

昨年に引き続き、都連所属国会議員・選挙区支部長出席のもとに、平成25年度国家予算を含めた意見交換会を開催。出席者は、①下村博文②すがわら一秀③平将明④平沢勝栄⑤中川雅治⑥山東昭子⑦片山さつき⑧松本文明⑨松島みどり⑩土屋正忠⑪大西ひでお⑫山田みき⑬辻清人(順不同、敬称略)

■平成24年10月25日
全国不動産政治連盟への要望書提出(本誌P6・P7参照)

■平成24年11月2日
「2020年オリンピック・パラリンピック東京招致」署名活動実施(本誌表紙参照)

■平成24年12月27日
宅地建物取引主任者の呼称変更法案に関する陳情について(本頁上段参照)

■平成25年2月18日
若宮健嗣(けんじ) 自民党衆議院議員との懇談

若宮先生(東京都5区:目黒区、世田谷区)が東政連に來訪され、東政連瀬川会長、久保田副会長、小杉政策副委員長、都宅協竹内目黒支部長、松永幹事長が懇談しました。

■平成25年2月18日
河内建夫(たけお) 自民党選対委員長との懇談

ホテルニューオータニにおいて、自民党選挙対策委員会委員長の河村建夫衆議院議員(山口県3区)と東政連瀬川会長が懇談しました。

第46回衆議院議員総選挙 選挙結果(投開票日:平成24年12月16日) 東京都選出当選者(選挙区順、敬称略)

【小選挙区選出】

1区 山田美樹(自民)	10区 小池百合子(自民)	18区 土屋正忠(自民)
2区 辻清人(自民)	11区 下村博文(自民)	19区 松本洋平(自民)
3区 石原宏高(自民)	12区 太田昭宏(公明)	20区 木原誠二(自民)
4区 平将明(自民)	13区 鴨下一郎(自民)	21区 長島昭久(民主)
5区 若宮健嗣(自民)	14区 松島みどり(自民)	22区 伊藤達也(自民)
6区 越智隆雄(自民)	15区 柿沢未途(みんな)	23区 小倉将信(自民)
7区 長妻昭(民主)	16区 大西英男(自民)	24区 萩生田光一(自民)
8区 石原伸晃(自民)	17区 平沢勝栄(自民)	25区 井上信治(自民)
9区 菅原一秀(自民)		

※青色の名前は東政連推薦

【比例代表選出】

小田原潔(自民)	笠井亮(共産)
石原慎太郎(維新)	青木愛(未来)
海江田万里(民主)	山田宏(維新)
秋元司(自民)	赤枝恒雄(自民)
大熊利昭(みんな)	三谷英弘(みんな)
高木陽介(公明)	菅直人(民主)
今村洋史(維新)	高木美智代(公明)
松本文明(自民)	田畑毅(自民)
松原仁(民主)	※青色の名前は東政連推薦

平成24年 東京都知事選挙 選挙結果(投開票日:平成24年12月16日)

【当選者】猪瀬直樹氏(無所属) 得票数 4,338,936 票※

※昭和46年美濃部克吉氏の3,615,299票を上回り過去最多。

第33回参議院議員通常選挙 東政連推薦候補者紹介



参議院議員 丸川 珠代 (まるかわ たまよ) 氏

昭和46年 1月 兵庫県生まれ
平成 5年 3月 東京大学経済学部卒業
平成 5年 4月 株式会社テレビ朝日入社
平成19年 5月 同社依願退職
平成19年 7月 参議院議員初当選(東京都選挙区)
平成21年 10月 党女性局長就任
平成24年 12月 厚生労働大臣政務官



参議院議員 山口 那津男 (やまぐち なつお) 氏

昭和27年 7月 茨城県生まれ
昭和53年 3月 東京大学法学部卒業
昭和57年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)
平成 2年 2月 衆院議員初当選(旧・東京10区)
平成 5年 8月 防衛政務次官(細川内閣)
平成13年 7月 参院議員初当選(参議院東京選挙区)
平成15年 12月 公明党参院国対委員長
平成20年 8月 公明党政務調査会長に就任
平成21年 9月 公明党代表に就任



平成24年1月東政連事務所にて



平成24年9月東政連事務所にて

平成25年各種選挙日程 (平成25年2月21日現在)

区分	選挙の種類	定数	告示日	投票日	任期満了日
国	参議院議員選挙	242			7/28
東京都	東京都議会議員選挙	127	6/14	6/23	7/22
団体名	選挙の種類	定数	告示日	投票日	任期満了日
小金井市	小金井市議会議員	24	3/17	3/24	4/4
羽村市	羽村市長		3/24	3/31	4/25
	羽村市議会議員	1			
小平市	小平市長		3/31	4/7	4/10
日野市	日野市長		4/7	4/14	4/26
	日野市議会議員	1			

団体名	選挙の種類	定数	告示日	投票日	任期満了日
瑞穂町	瑞穂町長		4/16	4/21	5/15
あきる野市	あきる野市議会議員	21	6/16	6/23	6/30
国分寺市	国分寺市長		6/16	6/23	7/12
青ヶ島村	青ヶ島村議会議員	6			9/5
	青ヶ島村長				9/30
武蔵野市	武蔵野市長		9/29	10/6	10/8
葛飾区	葛飾区議会議員	40			11/12
	葛飾区長				12/18
新島村	新島村長				12/24

東政連のホームページがますます充実



今すぐ、クリック!

東政連

検索

東政連ではホームページを公開しています。本連盟の概要・沿革や組織編成等がご覧いただけ、さらに機関誌「東政連」のバックナンバーの閲覧・ダウンロードも可能です。

また、会員ログインにより、本連盟の活動履歴や政治資金規正法Q & A等もご覧いただけます。

東政連ホームページ <http://tou-seiren.jp/>
 会員ログイン ● ID member-seiren ● PW member

お知らせ

東政連は創立40周年を迎えます

東政連は、今年で創立40周年を迎えることとなりました。来る8月7日(水)新宿京王プラザに於きまして、創立記念パーティーを開催いたします。なお、詳細につきましては追ってご連絡いたします。

入会案内

「東政連では、新規入会者を募集しております」

東京不動産政治連盟(東政連)は、昭和49年に公益社団法人東京都宅地建物取引業協会が母体となり、会員の総意により組織されました。国民の住環境の向上と中小不動産業者の権益擁護、社会的地位の向上を図るために、公益法人業務では制約がある政治活動を行う目的で結成されました。東政連は、一党一派に属さず、会員自らの手で業界の進路を拓く政治活動を唯一の業務とした組織です。ご一緒に東政連で政治を動かしましょう。

<入会手続と費用>

東京不動産政治連盟(個人)

入会時賛助金…200,000円

年会費…6,000円(但し、新規入会者は入会年に限り3,000円)

①都宅協に入会すると同時に、東政連への入会手続をお願いしております。

②入会申込みは、入会申込書で行います。

③入会費用は、上記となります。

④入会手続は、あなたの事務所所在地の支部を通じて行っていただきます。

※なお、詳しい内容につきましては東政連事務局までお問い合わせください。

東京不動産政治連盟

〒102-0071

東京都千代田区富士見 2-2-5 飯田橋メインビル3階

TEL.03-3264-5320 / FAX.03-3264-7148 <http://tou-seiren.jp/>